



平成 18 年 12 月期

決算短信 (連結)

平成 19 年 1 月 25 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・I R 広報部、財務企画部管掌

T E L (06) 6881-3100

氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	148,150	1.9	4,602	34.1	5,240	32.3
17 年 12 月期	145,453	△1.2	3,432	17.5	3,962	30.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	3,627	186.2	78 81	78 55	78 55	6.6	5.6	3.5
17 年 12 月期	1,267	2.9	27 44	27 36	27 36	2.5	4.4	2.7

(注) ①持分法投資損益 18 年 12 月期 193 百万円 17 年 12 月期 167 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 46,031,738 株 17 年 12 月期 44,456,231 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	95,508	55,708	58.3	1,207 89
17 年 12 月期	92,788	52,519	56.6	1,143 12

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 46,082,096 株 17 年 12 月期 45,901,707 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	1,470	△ 6,426	△ 875	5,549
17 年 12 月期	2,539	△ 5,086	2,625	11,320

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	77,000	3,800	2,000
通 期	155,000	7,800	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 88 円 97 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、提出会社、子会社 21 社及び関連会社 6 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

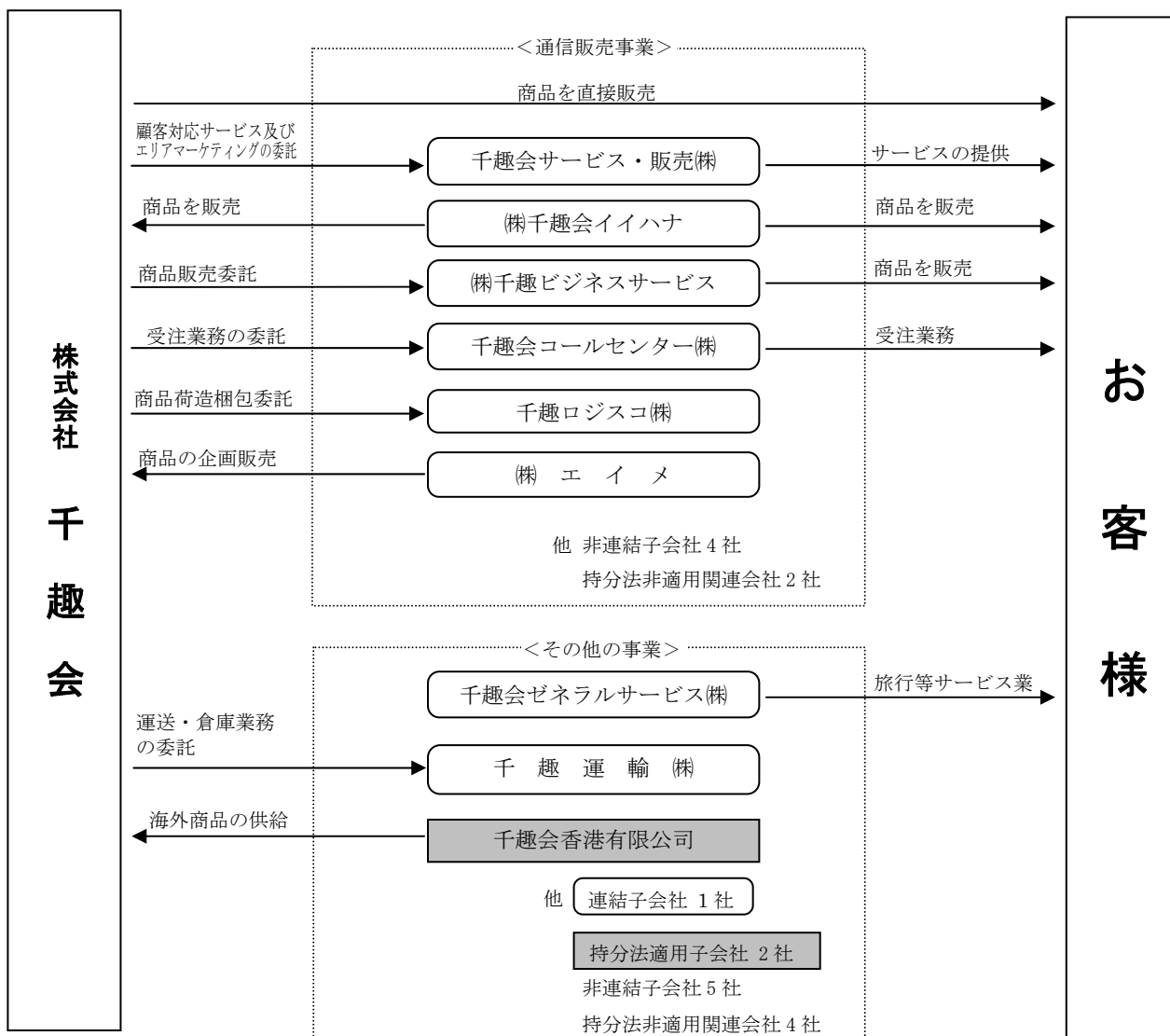
区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、千趣会サービス・販売(株) (注)、他 7 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣ロジスコ(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	商 品 販 売 業	当社、他 4 社
	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 6 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

(注) 平成 18 年 9 月 1 日をもって、(株)バルメゾン・サービスセンターは千趣会サービス・販売(株)に商号変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事 業 系 統 図

連結子会社
 持分法適用会社



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当率の維持及び適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、当面は30%の配当性向を以って継続的な利益還元に努めてまいります。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動及び既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用を要することもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画』の中で売上主義から企業価値経営への転換を目指しております。具体的な目標として平成19年12月期において営業キャッシュ・フロー100億円達成を目指しております。またそれに伴い収益性を重視し営業利益率5%を目指しております。

当社グループは、『中期経営計画』の基本方針として成長分野への積極的投資があります。今後積極的な投入により収益を拡大し企業価値の向上を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年12月期（第63期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

① 中核事業の収益力強化

カタログ通販事業、特に20代後半から30代女性を中心顧客とした既存分野については無理な売上拡大は狙わず、収益力の強化に重点を置きます。

② 成長分野への積極投資

20代から40代への「顧客年齢層の拡大」と、インターネット・店舗への「チャネルの拡大」による売上成長を実現するため、積極的な投資を行います。

③ ブランド価値向上

「すごくトキメク、とてもワクワク」をスローガンとして、お客様の心に響く「ベルメゾン」になるための活動を全社員が徹底的に行います。

(2) 『中期経営計画』の今期における取組み状況

① SCMの推進

即時供給率（注文時点で在庫がある割合）、荷分け率（1回の注文に対する出荷回数の割合）に関して今年度は、カタログの在庫引当ルール（受注したすべての商品在庫の状況で出荷時を判定するルール）の変更及び「私たちの暮らす服」の売上が増加したことにより計画値は未達となりました。他方、輸入比率や直接輸入比率は、計画に対し順調に推移しております。中期経営計画の最終年度である来期におきましては、計画の達成を目指して推進してまいります。

② カタログ・ポジショニングの見直し

今年度もそれぞれのカタログ・ポジショニングの見直しを行い、前年より更なる総発行部数の削減を実現しております。今後も見直しを継続して行います。

③ 20代と40代の顧客年齢層の拡大

20代・・・20代向けのネット・モバイルによる商品販売やサービスの強化を図るため、ネット限定ショップ「Editer(エディテ)」、株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA）との合弁会社による携帯電話専用のファッション系ショッピングサイト「モバコレ」、子会社による携帯サイト「shoplat(ショプラット)」、またバンダイネットワークス株式会社と共同で携帯情報ショッピングサイト「ランラン ランキング」をオープンいたしました。

40代・・・40代向けカタログ2誌「Rashisa(ラシサ)」及び「Luxe Living(リュクスリビング)」を発行しており、また「私たちの暮らす服」による40代顧客の継続率の向上や新規会員の獲得強化に取り組んでおります。

④ インターネット利用の拡大

ベルメゾンネットにおけるアフィリエイトやWebのみ販売商品の開発強化によりインターネット売上は、今期557億円（前期比22.6%増）、うち純ネット売上254億円（前期比52.2%増）となっています。また、そのうち携帯電話による売上も今期125億円（前期比14.3%増）に拡大しております。

⑤ 店舗事業の展開

今年度、新たに「ベルメゾンマーケット」の八尾店を出店し合計7店舗といたしました。今後は、各店舗におけるお客様の購買動向や店舗に合った当社カタログ商品を検討しながら順次店舗展開を行う予定です。

⑥ 商品企画・開発力の強化

マーチャンダイジング・プロセス（商品の企画・開発の手順）の見直しと商品開発のマネジメント体制の再構築を現在進めております。

⑦ サービスの強化

「ベルメゾンコールセンター」における受注体制の強化や商品お届け日数の短縮等、様々な顧客サービスの強化に取り組んでおります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の業績の好調とそれに伴う設備投資の拡大により堅調に推移いたしました。一方で雇用環境は改善したものの、家計部門を潤すまでには至らず個人消費はいまだ力強さに欠けており一進一退を続けております。流通業界におきましては、業態間・企業間の優劣や格差が見られます。通信販売業界におきましては、ネット通販企業や携帯通販企業、テレビ通販企業の売上は昨年同様伸張しており、総合カタログ通販企業においても売上回復の兆しが見えてきております。このように競争環境が激化する中、ライフスタイルの多様化による消費者ニーズの掴みにくさのほか流通業界の再編や提携など経営環境が一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、平成 19 年度を最終年度とする『中期経営計画』の 2 年目として『中期経営計画』の重点戦略を推進しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,481 億 50 百万円（前期比 1.9%増）となりました。

一方利益面に関しましては、売上原価率の低減及び印刷費などの媒体関連費用等の販売費及び一般管理費の削減により営業利益は 46 億 2 百万円（前期比 34.1%増）となりました。また経常利益は、為替差益等により 52 億 40 百万円（前期比 32.3%増）となりました。当期純利益につきましては、子会社整理損等もありましたが、36 億 27 百万円（前期比 186.2%増）となりました。

(2) 事業別概要

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は 1,420 億 81 百万円（前期比 1.9%増）となりました。営業利益は、46 億 7 百万円（前期比 30.3%増）となりました。

① カタログ事業

カタログ事業では、18 種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和 51 年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「生活スタイルのナビゲーター」として会員の皆様のニーズにあわせてお届けし、支持を得てまいりました。

当連結会計年度も、「すごくトキメク、とてもワクワク」のスローガンのもと、各媒体のポジショニングの見直しを常に行っております。また昨年創刊いたしましたファッションの基幹媒体「私たちの暮らす服」も好調に推移しております。その結果、当連結会計年度の売上高は 1,256 億 52 百万円（前期比 5.1%増）となりました。

② 頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員に、毎月定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

今期、新たにオリジナル商品を 16 商品開発しており、多様化する顧客のニーズに幅広く対応しております。また「㈱ベルメゾン・サービスセンター」を 9 月より「千趣会サービス・販売㈱」に名称変更しその後、組織改革を行いよりきめ細やかな顧客サービス及び販売促進を行い職域会員の継続向上と拡大を目指しております。しかしながら、売上高・会員数ともに対前年同期比において減少という結果となりました。

当連結会計年度の売上高は 164 億 28 百万円（前期比 17.4%減）となり、月次平均会員数は 60 万 17 百人となりました。

[その他の事業]

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業と、運送事業及び店舗事業、また法人向けの商品・サービスを提供する法人事業などを合わせた、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、60億68百万円（前期比0.1%増）となりました。

その結果、営業利益は7百万円（前期は38百万円の損失）となりました。

(3)次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は企業業績の進展による設備投資の拡大と雇用環境の改善により緩やかな景気拡大が続くと思われます。しかしながら米国経済の減速や個人消費の伸び鈍化などの懸念要因が未だ残っております。そのため今後も流通業界におきましても業態を超えた厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、平成19年度を最終年度とする『中期経営計画』の最終年度の目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業の収益力強化に重点を置きます。また20代と40代の「顧客年齢層の拡大」及びインターネット・携帯電話及び店舗への「チャンネルの拡大」を目指し積極的投資を行います。そしてベルメゾンの更なるブランド価値向上を目指した活動を徹底的に行います。

次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年12月期(予想)	155,000	7,800	4,100
平成18年12月期(実績)	148,150	5,240	3,627
増減率(%)	4.6	48.8	13.0

(単独)

(単位 百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年12月期(予想)	152,000	7,400	4,100
平成18年12月期(実績)	146,917	4,419	3,142
増減率(%)	3.5	67.5	30.5

2. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて27億20百万円増加して955億8百万円となりました。流動資産においては、現金及び預金が56億68百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が12億47百万円増加、たな卸資産が12億67百万円増加、未収入金が9億5百万円増加いたしました。固定資産においては有形固定資産が10億12百万円減少する一方で、無形固定資産が11億25百万円増加、投資その他の資産が48億11百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、398億円となりました。流動負債においては、未払金及びファクタリング未払金が9億62百万円増加する一方で、当連結会計年度より繰延ヘッジ利益を純資産の部に計上したことにより11億12百万円減少しております。固定負債においては、繰延税金負債が3億13百万円減少いたしました。

純資産合計は、当期純利益を36億27百万円計上したこと等により、前連結会計年度末資本合計に比べて31億89百万円増加して557億8百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は55億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して57億71百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は14億70百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益38億74百万円、減価償却費16億20百万円、仕入債務の増加額7億3百万円等であり、主なマイナス要因はたな卸資産の増加額15億24百万円、売上債権の増加額12億21百万円、その他流動資産の増加額20億13百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は64億26百万円の支出となりました。主な要因は投資有価証券の取得による支出53億23百万円、無形固定資産の取得による支出10億83百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億75百万円の支出となりました。主な要因は配当金の支払額9億19百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年期末	平成17年期末	平成18年期末
自己資本比率 (%)	53.9	56.6	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.6	74.3	58.5
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.1	59.1	30.3

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

(1) 生産国の経済状況

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものです。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等の影響を受ける可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建てで輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者該当しております。当社グループでは法律を遵守すると共に、内部管理体制の強化を行っております。

しかしながら、万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり企業イメージの悪化が業績及び財務状況へ多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策を行っております。また危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。しかしながら大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に多大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、決算短信提出日(平成19年1月25日)現在において当社グループが判断したものです。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	11,133		5,464		△ 5,668
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10,046		11,293		1,247
3. 有 価 証 券	187		85		△ 102
4. た な 卸 資 産	15,165		16,432		1,267
5. 繰 延 税 金 資 産	380		100		△ 279
6. 未 収 入 金	6,929		7,835		905
7. 為 替 予 約	1,385		1,444		58
8. そ の 他	4,470		4,864		394
貸 倒 引 当 金	△ 165		△ 192		△ 27
流 動 資 産 合 計	49,532	53.4	47,328	49.6	△ 2,204
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 ※1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 ※3	11,173		10,492		△ 680
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,175		1,859		△ 315
(3) 器 具 及 び 備 品	770		793		22
(4) 土 地 ※3,7	11,481		11,411		△ 70
(5) 建 設 仮 勘 定	4		36		31
有 形 固 定 資 産 合 計	25,605	27.6	24,592	25.7	△ 1,012
2. 無 形 固 定 資 産					
	1,475	1.6	2,600	2.7	1,125
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券 ※2,3	12,254		16,509		4,255
(2) 長 期 貸 付 金	750		1,102		351
(3) 保 証 金 及 び 敷 金	1,258		1,304		46
(4) 繰 延 税 金 資 産	—		55		55
(5) そ の 他	2,579		2,660		81
貸 倒 引 当 金	△ 666		△ 645		20
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	16,175	17.4	20,987	22.0	4,811
固 定 資 産 合 計	43,256	46.6	48,180	50.4	4,924
資 産 合 計	92,788	100.0	95,508	100.0	2,720

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	10,986		11,710		723
2. 短期借入金 ※3	124		53		△ 70
3. 未払金	6,151		7,046		894
4. ファクタリング未払金	14,923		14,990		67
5. 未払費用	1,950		1,908		△ 42
6. 未払法人税等	308		285		△ 22
7. 未払消費税等	305		181		△ 123
8. 繰延税金負債	—		265		265
9. 役員賞与引当金	—		49		49
10. 販売促進引当金	686		276		△ 410
11. 繰延ヘッジ利益	1,112		—		△ 1,112
12. その他	1,018		786		△ 232
流動負債合計	37,567	40.5	37,554	39.3	△ 12
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※3	393		342		△ 51
2. 繰延税金負債	847		533		△ 313
3. 再評価に係る繰延税金負債 ※7	804		804		—
4. 退職給付引当金	14		17		2
5. 役員退職慰労引当金	599		497		△ 101
6. その他	—		50		50
固定負債合計	2,659	2.9	2,245	2.4	△ 413
負債合計	40,226	43.4	39,800	41.7	△ 426
(少数株主持分)					
少数株主持分	43	0.0	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金 ※4	20,359	21.9	—	—	—
II 資本剰余金	20,657	22.3	—	—	—
III 利益剰余金	18,438	19.9	—	—	—
IV 土地再評価差額金 ※7	△ 7,462	△ 8.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	1,719	1.8	—	—	—
VI 為替換算調整勘定	△ 40	△ 0.0	—	—	—
VII 自己株式 ※5	△ 1,153	△ 1.2	—	—	—
資本合計	52,519	56.6	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	92,788	100.0	—	—	—

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—	—	20,359	21.3	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	20,716	21.7	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	20,889	21.9	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 1,041	△ 1.1	—
株 主 資 本 合 計	—	—	60,923	63.8	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	—	—	1,336	1.4	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	734	0.8	—
3. 土地再評価差額金 ※7	—	—	△ 7,301	△ 7.7	—
4. 為替換算調整勘定	—	—	△ 31	△ 0.0	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	△ 5,261	△ 5.5	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	46	0.0	—
純 資 産 合 計	—	—	55,708	58.3	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	95,508	100.0	—

② 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	145,453	100.0	148,150	100.0	2,697
II 売 上 原 価 ※1	75,173	51.7	75,727	51.1	553
売 上 総 利 益	70,279	48.3	72,423	48.9	2,143
III 販売費及び一般管理費 ※2	66,847	45.9	67,821	45.8	974
1. 荷 造 運 賃	10,292		10,586		
2. 販 売 促 進 費	25,200		24,483		
3. 販売促進引当金繰入額	686		276		
4. 貸倒引当金繰入額	9		194		
5. 貸 倒 損 失	—		134		
6. 役 員 報 酬	569		536		
7. 給 料 手 当	9,375		9,578		
8. 賞 与	1,673		1,471		
9. 役員賞与引当金繰入額	—		49		
10. 退職給付引当金繰入額	11		10		
11. 役員退職慰労引当金繰入額	301		2		
12. 減 価 償 却 費	1,799		1,612		
13. そ の 他	16,926		18,881		
営 業 利 益	3,432	2.4	4,602	3.1	1,169
IV 営業外収益	686	0.4	773	0.5	87
1. 受 取 利 息	117		175		
2. 受 取 配 当 金	45		69		
3. 為 替 差 益 ※5	135		120		
4. 持分法による投資利益	167		193		
5. 保 険 解 約 益	13		4		
6. 雑 収 入	207		209		
V 営業外費用	156	0.1	134	0.1	△ 21
1. 支 払 利 息	44		48		
2. 投資事業組合運用損	—		16		
3. 雑 損 失	111		70		
経 常 利 益	3,962	2.7	5,240	3.5	1,278

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日〕 〔至平成18年12月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	48	% 0.0	57	% 0.0	8
1. 固定資産売却益 ※3	47		3		
2. 投資有価証券売却益	1		54		
VII 特 別 損 失	2,251	1.5	1,422	0.9	△ 828
1. 固定資産売却及び除却損 ※4	243		110		
2. 貸倒引当金繰入額	3		—		
3. 投資有価証券評価損	2		17		
4. 投資有価証券売却損	—		0		
5. 創立記念費用	114		—		
6. ゴルフ事業譲渡損 ※6	26		—		
7. 減 損 損 失 ※7	1,860		128		
8. 契 約 解 除 損	—		415		
9. 子 会 社 整 理 損 ※8	—		328		
10. 商 品 廃 棄 損	—		270		
11. 保 険 解 約 損	—		130		
12. 保 証 金 解 約 損	—		20		
税金等調整前当期純利益	1,759	1.2	3,874	2.6	2,115
法人税、住民税及び事業税	308	0.2	375	0.3	67
法人税等調整額	181	0.1	△ 136	△ 0.1	△ 318
少数株主利益	1	0.0	7	0.0	6
当 期 純 利 益	1,267	0.9	3,627	2.4	2,360

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度
		〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日 〕
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		19,866
II 資本剰余金増加高		791
自己株式処分差益		791
III 資本剰余金期末残高		20,657
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		19,372
II 利益剰余金増加高		1,267
当期純利益		1,267
III 利益剰余金減少高		2,201
配当金		700
役員賞与		9
土地再評価差額金取崩額		1,490
IV 利益剰余金期末残高		18,438

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	20,657	18,438	△ 1,153	58,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 459		△ 459
剰余金の配当			△ 460		△ 460
役員賞与（注）			△ 47		△ 47
当期純利益			3,627		3,627
自己株式の取得				△ 18	△ 18
自己株式の処分		58		129	188
土地再評価差額金の取崩し			△ 161		△ 161
連結範囲の変動			△ 48		△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	58	2,450	111	2,620
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	20,716	20,889	△ 1,041	60,923

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,719	—	△ 7,462	△ 40	△ 5,783	43	52,562
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 459
剰余金の配当							△ 460
役員賞与（注）							△ 47
当期純利益							3,627
自己株式の取得							△ 18
自己株式の処分							188
土地再評価差額金の取崩し							△ 161
連結範囲の変動							△ 48
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	△ 382	734	161	9	522	3	525
連結会計年度中の変動額合計	△ 382	734	161	9	522	3	3,146
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,336	734	△ 7,301	△ 31	△ 5,261	46	55,708

（注）平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△は減)
		〔自平成17年 1月 1日 至平成17年 12月 31日〕	〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日〕	
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.	税金等調整前当期純利益	1,759	3,874	2,115
2.	減価償却費	1,806	1,620	△ 185
3.	減損損失	1,860	128	△ 1,731
4.	投資有価証券評価損	2	17	15
5.	貸倒引当金の増加(減少)額	△ 64	6	70
6.	退職給付引当金の増加(減少)額	△ 44	1	45
7.	販売促進引当金の減少(増加)額	561	△ 410	△ 972
8.	受取利息及び受取配当金	△ 163	△ 244	△ 80
9.	支払利息	44	48	3
10.	持分法による投資損益	△ 167	△ 193	△ 26
11.	固定資産売却益	△ 47	△ 3	44
12.	固定資産売却及び除却損	243	110	△ 133
13.	ゴルフ事業譲渡損	26	—	△ 26
14.	契約解除損	—	415	415
15.	子会社整理損	—	328	328
16.	商品廃棄損	—	270	270
17.	保険解約損	—	130	130
18.	保証金解約損	—	20	20
19.	売上債権の増加額	△ 347	△ 1,221	△ 874
20.	たな卸資産の増加額	△ 1,192	△ 1,524	△ 332
21.	その他流動資産の増加(減少)額	205	△ 2,013	△ 2,218
22.	仕入債務の増加額	716	703	△ 12
23.	未払消費税等の減少(増加)額	135	△ 127	△ 262
24.	会員預り金の減少額	△ 1,374	—	1,374
25.	その他流動負債の減少額	△ 630	△ 146	484
26.	役員賞与の支払額	△ 9	△ 47	△ 38
27.	その他	△ 449	△ 243	205
	小 計	2,873	1,501	△ 1,371
28.	利息及び配当金の受取額	162	246	84
29.	利息の支払額	△ 42	△ 48	△ 5
30.	法人税等の支払額	△ 452	△ 229	223
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,470	△ 1,069

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年 1月 1日 至平成17年 12月 31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年 1月 1日 至平成18年 12月 31日〕		増 減 (△は減)
		金 額	金 額	金 額	金 額	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得による支出		△	1,344	△	558	785
2. 有形固定資産の売却による収入			589		371	△ 217
3. 無形固定資産の取得による支出		△	713	△	1,083	△ 370
4. 無形固定資産の売却による収入			—		60	60
5. 投資有価証券の取得による支出		△	5,140	△	5,323	△ 182
6. 投資有価証券の売却による収入			849		649	△ 200
7. 定期預金の増加(減少)額			403	△	500	△ 903
8. そ の 他			270	△	42	△ 312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△	5,086	△	6,426	△ 1,340
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増加額			0		—	△ 0
2. 長期借入れによる収入			85		—	△ 85
3. 長期借入金の返済による支出		△	128	△	123	5
4. 自己株式の取得による支出		△	21	△	18	2
5. 自己株式の売却による収入			3,394		188	△ 3,206
6. 配当金の支払額		△	700	△	919	△ 218
7. 少数株主への配当金の支払額		△	5	△	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,625	△	875	△ 3,500
IV 現金及び現金同等物の減少(増加)額			78	△	5,831	△ 5,910
V 現金及び現金同等物の期首残高			11,242		11,320	78
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			—		60	60
VII 現金及び現金同等物の期末残高			11,320		5,549	△ 5,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、平成16年9月1日をもって地区販売子会社8社を統合し、(株)ベルメゾン・サービスセンターとしたため、連結子会社7社減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC. (休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣ロジスコ(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)千趣会イイハナは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)エッチ・ビー・エス研究所は平成18年12月に清算終了しております。 平成18年9月1日をもって、(株)ベルメゾン・サービスセンターは千趣会サービス・販売(株)に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 上海千趣商貿有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 6em;">・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 6em;">・・・移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 4em;">・・・時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産・・・定率法</p> <p style="padding-left: 2em;">ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 2em;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">・・・定額法</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	38～50年	機械装置及び運搬具	12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 6em;">・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 4em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 6em;">同 左</p> <p>② デリバティブ</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 4em;">同 左</p>
建物及び構築物	38～50年				
機械装置及び運搬具	12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>②</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 49 百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的の有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、1,860 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,927 百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前連結会計年度まで「未払金」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は16,030百万円であります。</p> <p>流動資産の「為替予約」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「為替予約」の金額は85百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「持分法による投資損益」は、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、その内容を明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「持分法による投資損益」は17百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」の金額は7百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が123百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,652	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 32,083
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 202	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投資有価証券 1,332
※3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 建物及び構築物(帳簿価額) 50 土地() 33 投資有価証券() 2,330 計 2,414 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 86 長期借入金 274 計 361	※3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投資有価証券(帳簿価額) 1,357 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 37 長期借入金 238 計 276
※4. 当社の発行済株式総数 普通株式 47,630,393株	※4. _____
※5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,728,686株	※5. _____
6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 50 千趣会香港有限公司 80 計 131	6. 偶発債務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 43
※7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,071	※7. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同 左 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △3,202

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、45百万円であります。	※1. 売上原価のうち低価法による評価損は、38百万円であります。
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 669	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 673
※3. 固定資産売却益の内訳	※3. 固定資産売却益の内訳
土 地 20	機械装置及び運搬具 3
建 物 及 び 構 築 物 18	器 具 及 び 備 品 0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 7	<u>計 3</u>
器 具 及 び 備 品 0	
計 47	
※4. 固定資産売却及び除却損の内訳	※4. 固定資産売却及び除却損の内訳
土 地 売 却 損 87	土地及び建物等売却損 41
建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 41	建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 5
建 物 及 び 構 築 物 売 却 損 2	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 除 却 損 46
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 売 却 損 2	器 具 及 び 備 品 除 却 損 14
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 除 却 損 97	<u>無形固定資産除却損 1</u>
器 具 及 び 備 品 除 却 損 12	計 110
計 243	
※5. 為替差益	※5. _____
輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約については、これまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当連結会計年度末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。	
※6. ゴルフ事業譲渡損	※6 _____
当社グループのゴルフ事業を、平成17年12月をもってゴールドマン・サックス・グループの(株)アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものであります。	

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																				
<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場については、平成17年12月に譲渡済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県あわら市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 建物等</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>埼玉県所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場1,730百万円（うち、土地1,234百万円、建物180百万円、その他315百万円）及び遊休土地129百万円（うち、土地121百万円、その他8百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>※8. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730	埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129	<p>※7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道小樽市他</td> <td>店舗事業資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物15百万円、器具及び備品4百万円、リース資産等108百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p> <p>※8. 子会社整理損 Bellne USA, Inc. の閉鎖に伴う損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道小樽市他	店舗事業資産	建物及び構築物等	128
場所	用途	種類	減損損失																		
福井県あわら市	ゴルフ場	土地 建物等	1,730																		
埼玉県所沢市他	遊休土地	土地	129																		
場所	用途	種類	減損損失																		
北海道小樽市他	店舗事業資産	建物及び構築物等	128																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,630	—	—	47,630
合計	47,630	—	—	47,630
自己株式				
普通株式(注)	1,728	13	193	1,548
合計	1,728	13	193	1,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 13 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 193 千株は、単元未満株式の買増請求による売渡 0 千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡 193 千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成 17 年 12 月 31 日	平成 18 年 3 月 31 日
平成 18 年 7 月 27 日 取締役会	普通株式	460	10	平成 18 年 6 月 30 日	平成 18 年 9 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 3 月 29 日 定時株主総会	普通株式	460	利益剰余金	10	平成 18 年 12 月 31 日	平成 19 年 3 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 12月 31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 11,133	現金及び預金勘定 5,464
有価証券勘定 187	有価証券勘定 85
現金及び現金同等物 11,320	現金及び現金同等物 5,549

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	139,391	6,062	145,453	—	145,453
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	677	675	1,352	(1,352)	—
計	140,068	6,737	146,805	(1,352)	145,453
営業費用	136,532	6,776	143,309	(1,288)	142,020
営業利益(△は営業損失)	3,535	△ 38	3,496	(64)	3,432
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	90,698	3,327	94,025	(1,236)	92,788
減価償却費	1,759	46	1,806	—	1,806
減損損失	129	1,730	1,860	—	1,860
資本的支出	2,100	39	2,140	—	2,140

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	142,081	6,068	148,150	—	148,150
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	793	709	1,503	(1,503)	—
計	142,875	6,778	149,653	(1,503)	148,150
営業費用	138,267	6,771	145,038	(1,490)	143,548
営業利益	4,607	7	4,614	(12)	4,602
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	93,676	2,843	96,520	(1,011)	95,508
減価償却費	1,557	62	1,620	—	1,620
減損損失	—	128	128	—	128
資本的支出	2,039	140	2,179	—	2,179

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
 (2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより、通信販売事業の営業利益は 46 百万円、その他の事業の営業利益は 3 百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,147</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,162	販売促進費	547	未払賞与	294	その他の	196	繰延税金資産小計	2,200	評価性引当額	1,053	繰延税金資産合計	1,147	販売促進費認定損	755	その他の	11	繰延税金負債合計	766	繰延税金資産の純額	380	繰越欠損金	633	貸倒引当金	246	役員退職慰労引当金	241	投資有価証券評価損	119	その他の	594	繰延税金資産小計	1,835	評価性引当額	1,365	繰延税金資産合計	470	投資有価証券	1,239	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	繰延税金負債合計	1,317	繰延税金負債の純額	847	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△795</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> </table>	未払賞与	275	販売促進費	268	子会社整理損	128	その他の	244	繰延税金資産小計	915	評価性引当額	19	繰延税金資産合計	896	繰延税金負債との相殺額	△795	繰延税金資産の純額	100	販売促進費認定損	561	繰延ヘッジ損益	497	その他の	1	繰延税金負債合計	1,060	繰延税金資産との相殺額	△795	繰延税金負債の純額	265	貸倒引当金	256	繰越欠損金	240	役員退職慰労引当金	200	投資有価証券評価損	120	減価償却超過額	116	その他の	718	繰延税金資産小計	1,653	評価性引当額	998	繰延税金資産合計	654	繰延税金負債との相殺額	△599	繰延税金資産の純額	55	投資有価証券	1,054	固定資産圧縮積立金	51	海外投資等損失準備金	26	繰延税金負債合計	1,132	繰延税金資産との相殺額	△599	繰延税金負債の純額	533
繰越欠損金	1,162																																																																																																																
販売促進費	547																																																																																																																
未払賞与	294																																																																																																																
その他の	196																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,200																																																																																																																
評価性引当額	1,053																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,147																																																																																																																
販売促進費認定損	755																																																																																																																
その他の	11																																																																																																																
繰延税金負債合計	766																																																																																																																
繰延税金資産の純額	380																																																																																																																
繰越欠損金	633																																																																																																																
貸倒引当金	246																																																																																																																
役員退職慰労引当金	241																																																																																																																
投資有価証券評価損	119																																																																																																																
その他の	594																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,835																																																																																																																
評価性引当額	1,365																																																																																																																
繰延税金資産合計	470																																																																																																																
投資有価証券	1,239																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,317																																																																																																																
繰延税金負債の純額	847																																																																																																																
未払賞与	275																																																																																																																
販売促進費	268																																																																																																																
子会社整理損	128																																																																																																																
その他の	244																																																																																																																
繰延税金資産小計	915																																																																																																																
評価性引当額	19																																																																																																																
繰延税金資産合計	896																																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	△795																																																																																																																
繰延税金資産の純額	100																																																																																																																
販売促進費認定損	561																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	497																																																																																																																
その他の	1																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,060																																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	△795																																																																																																																
繰延税金負債の純額	265																																																																																																																
貸倒引当金	256																																																																																																																
繰越欠損金	240																																																																																																																
役員退職慰労引当金	200																																																																																																																
投資有価証券評価損	120																																																																																																																
減価償却超過額	116																																																																																																																
その他の	718																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,653																																																																																																																
評価性引当額	998																																																																																																																
繰延税金資産合計	654																																																																																																																
繰延税金負債との相殺額	△599																																																																																																																
繰延税金資産の純額	55																																																																																																																
投資有価証券	1,054																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	51																																																																																																																
海外投資等損失準備金	26																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,132																																																																																																																
繰延税金資産との相殺額	△599																																																																																																																
繰延税金負債の純額	533																																																																																																																

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																														
<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	3,494	評価性引当額	3,494	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	804	再評価に係る繰延税金負債の純額	804	<p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	3,429	評価性引当額	3,429	再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	804	再評価に係る繰延税金負債の純額	804																										
再評価に係る繰延税金資産	3,494																																														
評価性引当額	3,494																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																														
再評価に係る繰延税金負債	804																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																														
再評価に係る繰延税金資産	3,429																																														
評価性引当額	3,429																																														
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																														
再評価に係る繰延税金負債	804																																														
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																														
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 3.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価土地売却による影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 22.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減損損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	住民税均等割	1.5	持分法による投資損益	△ 3.8	再評価土地売却による影響額	△ 22.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.3	減損損失税効果未認識額	3.1	貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.1	その他評価性引当金未認識額	△ 1.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△ 2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">再評価土地売却による影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 33.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	住民税均等割	0.8	持分法による投資損益	△ 2.0	再評価土地売却による影響額	△ 1.7	繰越欠損金税効果未認識額	△ 33.0	貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.3	その他評価性引当金未認識額	0.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5																																														
住民税均等割	1.5																																														
持分法による投資損益	△ 3.8																																														
再評価土地売却による影響額	△ 22.8																																														
繰越欠損金税効果未認識額	7.3																																														
減損損失税効果未認識額	3.1																																														
貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.1																																														
その他評価性引当金未認識額	△ 1.7																																														
その他	0.4																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3																																														
住民税均等割	0.8																																														
持分法による投資損益	△ 2.0																																														
再評価土地売却による影響額	△ 1.7																																														
繰越欠損金税効果未認識額	△ 33.0																																														
貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.3																																														
その他評価性引当金未認識額	0.4																																														
その他	0.0																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																														

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	3,683	6,667	2,983
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	999	1,032	33
③ そ の 他	385	436	51
小 計	5,067	8,136	3,068
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	—	—	—
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	1,950	1,840	△ 109
③ そ の 他	10	10	—
小 計	1,960	1,850	△ 109
合 計	7,028	9,987	2,958

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 2 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
506	14	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	1,876 百万円
MMF	187
その他	187

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 17 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	2,950
合 計	—	—	—	2,950

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株 式	4,249	6,810	2,560
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	1,100	1,141	41
③ そ の 他	149	149	0
小 計	5,499	8,101	2,602
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株 式	625	583	△ 42
② 債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	3,250	3,099	△ 150
③ そ の 他	401	373	△ 27
小 計	4,277	4,057	△ 219
合 計	9,776	12,159	2,382

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 17 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
649	54	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 18 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式	2,849 百万円
MMF	85
その他	168

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 18 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	4,350
合 計	—	—	—	4,350

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び千趣ロジスコ(株)は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 12 月 31 日現在）

① 退職給付債務	△85 百万円
② 年金資産	70
③ 未積立退職給付債務	△14
④ 退職給付引当金	△14

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

① 勤務費用	11 百万円
② その他	101
③ 退職給付費用	113

(注) 1. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

2. 退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び千趣ロジスコ(株)は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)他3社は前払退職金制度を採用し、その他の連結子会社については退職一時金制度(一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日現在)

① 退職給付債務	△93 百万円
② 年金資産	76
③ 未積立退職給付債務	△17
④ 退職給付引当金	△17

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

① 勤務費用	10 百万円
② その他	116
③ 退職給付費用	126

(注) 1. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

2. 退職給付費用(確定拠出年金への掛金拠出額を除く)は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定を簡便法で行っているため、該当事項はありません。

ストック・オプション等

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,143円12銭 1株当たり当期純利益金額 27円44銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 27円36銭	1株当たり純資産額 1,207円89銭 1株当たり当期純利益金額 78円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 78円55銭 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した連結会計年度の1株当たり純資産額は、1,191円95銭であります。

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,267	3,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	47	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(47)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,219	3,627
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,456	46,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	157
(うち新株予約権(千株))	(122)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月30日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権1,227個)	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

① 事業内容別販売実績

(単位 百万円)

事業内容	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売事業	139,391	95.8	142,081	95.9	2,690
その他の事業	6,062	4.2	6,068	4.1	6
合計	145,453	100.0	148,150	100.0	2,697

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 種類別売上高

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
出版物	536	0.4	875	0.6	338
衣料品	50,474	34.7	54,242	36.6	3,767
家庭用品	54,710	37.6	56,023	37.8	1,312
趣味用品	27,505	18.9	25,160	17.0	△ 2,344
その他	12,225	8.4	11,848	8.0	△ 377
合計	145,453	100.0	148,150	100.0	2,697

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 12 月期
上場会社名

コード番号 8165

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
氏 名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・I R 広報部、財務企画部管掌
氏 名 藤 由 和 秀

決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 3 月 30 日
定時株主総会開催日 平成 19 年 3 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

平成 19 年 1 月 25 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

T E L (06) 6881-3100

1. 18 年 12 月期の業績 (平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	146,917	2.0	3,714	38.0	4,419	25.1
17 年 12 月期	144,058	△0.6	2,691	32.8	3,532	35.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	3,142	97.3	68 27	68 04	5.8	4.8	3.0
17 年 12 月期	1,593	72.6	35 05	34 96	3.2	4.0	2.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 12 月期 46,031,738 株 17 年 12 月期 44,456,231 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	93,073	54,638	58.7	1,185 68
17 年 12 月期	90,856	51,926	57.2	1,130 50

(注) ①期末発行済株式数 18 年 12 月期 46,082,096 株 17 年 12 月期 45,901,707 株

②期末自己株式数 18 年 12 月期 1,548,297 株 17 年 12 月期 1,728,686 株

2. 19 年 12 月期の業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	76,000	3,500	2,000
通 期	152,000	7,400	4,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)88 円 97 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17 年 12 月期	8.00	10.00	18.00	823	51.4	1.6
18 年 12 月期	10.00	10.00	20.00	921	29.3	1.7
19 年 12 月期(予想)	13.00	14.00	27.00			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

財務諸表

①貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 61 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 62 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		9,240		3,568		△ 5,671
2. 受 取 手 形		3		4		0
3. 売 掛 金 ※ 3		9,910		11,153		1,243
4. 商 品		14,999		16,293		1,293
5. 貯 蔵 品		128		122		△ 6
6. 前 渡 金		1,365		1,921		556
7. 前 払 費 用		2,444		2,415		△ 29
8. 繰 延 税 金 資 産		261		-		△ 261
9. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		304		151		△ 152
10. 未 収 入 金		6,990		7,767		776
11. 為 替 予 約		1,385		1,444		58
12. そ の 他		251		315		63
貸 倒 引 当 金		△ 169		△ 194		△ 25
流 動 資 産 合 計		47,115	51.9	44,962	48.3	△ 2,153
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※ 1						
(1) 建 物		10,521		9,891		△ 629
(2) 構 築 物		502		446		△ 56
(3) 機 械 及 び 装 置		2,136		1,794		△ 342
(4) 車 両 運 搬 具		11		8		△ 3
(5) 器 具 及 び 備 品		751		677		△ 74
(6) 土 地 ※ 7		11,330		11,259		△ 70
(7) 建 設 仮 勘 定		3		36		32
有 形 固 定 資 産 合 計		25,257	27.8	24,113	25.9	△ 1,144
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 借 地 権		139		139		-
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		755		779		24
(3) そ の 他		564		1,665		1,100
無 形 固 定 資 産 合 計		1,459	1.6	2,584	2.8	1,124
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券 ※ 2		11,270		14,392		3,122
(2) 関 係 会 社 株 式		2,013		2,990		977
(3) 長 期 貸 付 金		394		342		△ 52
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金		33		27		△ 5
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		1,499		1,108		△ 391
(6) 保 証 金 及 び 敷 金		1,123		1,073		△ 50
(7) 長 期 前 払 費 用		197		183		△ 13
(8) 役 員 保 険 積 立 金		1,136		832		△ 303
(9) そ の 他		935		1,381		445
貸 倒 引 当 金		△ 1,581		△ 919		662
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		17,023	18.7	21,413	23.0	4,390
固 定 資 産 合 計		43,740	48.1	48,111	51.7	4,370
資 産 合 計		90,856	100.0	93,073	100.0	2,217

(単位 百万円)

科 目	期 別	第61期 (平成17年12月31日現在)		第62期 (平成18年12月31日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		3,880		4,117		237
2. 買掛金 ※3		7,092		7,565		473
3. 一年以内返済予定長期借入金 ※2		124		53		△ 70
4. 未払金		5,935		6,899		964
5. ファクタリング未払金		14,923		14,990		67
6. 未払費用		1,277		1,164		△ 112
7. 未払法人税等		141		102		△ 39
8. 未払消費税等		198		97		△ 101
9. 預り金		251		234		△ 17
10. 役員賞与引当金		—		39		39
11. 販売促進引当金		686		276		△ 410
12. 繰延ヘッジ利益		1,112		—		△ 1,112
13. 繰延税金負債		—		284		284
14. その他の		704		443		△ 261
流動負債合計		36,327	40.0	36,269	39.0	△ 58
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2		393		342		△ 51
2. 繰延税金負債		910		528		△ 382
3. 再評価に係る繰延税金負債 ※7		804		804		—
4. 役員退職慰労引当金		494		441		△ 53
5. その他の		—		50		50
固定負債合計		2,602	2.8	2,165	2.3	△ 436
負債合計		38,929	42.8	38,435	41.3	△ 494
(資本の部)						
I 資本金 ※4						
II 資本剰余金		20,359	22.4	—	—	—
1. 資本準備金		19,864		—		—
2. その他の資本剰余金 自己株式処分差益		793		—		—
資本剰余金合計		20,657	22.8	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,118		—		—
2. 任意積立金		—		—		—
(1) 固定資産圧縮積立金		84		—		—
(2) 海外投資等損失準備金		46		—		—
(3) 別途積立金		13,600		—		—
3. 当期末処分利益		2,931		—		—
利益剰余金合計		17,780	19.6	—	—	—
IV 土地再評価差額金 ※7		△ 7,462	△ 8.2	—	—	—
V その他有価証券評価差額金 ※8		1,744	1.9	—	—	—
VI 自己株式 ※5		△ 1,153	△ 1.3	—	—	—
資本合計		51,926	57.2	—	—	—
負債資本合計		90,856	100.0	—	—	—

科 目	期 別	第 61 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		第 62 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		増 減 (△は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(純資産の部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金		—	—	20,359	21.9	—
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金		—		19,864		—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金		—		852		—
資 本 剰 余 金 合 計		—	—	20,716	22.2	—
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		—		1,118		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		—		76		—
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		—		38		—
別 途 積 立 金		—		13,600		—
繰 越 利 益 剰 余 金		—		4,973		—
利 益 剰 余 金 合 計		—	—	19,807	21.3	—
4. 自 己 株 式		—	—	△ 1,041	△ 1.1	—
株 主 資 本 合 計		—	—	59,841	64.3	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		—	—	1,364	1.5	—
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 利 益		—	—	734	0.8	—
3. 土 地 再 評 価 差 額 金 ※ 7		—	—	△ 7,301	△ 7.9	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		—	—	△ 5,202	△ 5.6	—
純 資 産 合 計		—	—	54,638	58.7	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	93,073	100.0	—

② 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕		第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売 上 高	144,058	100.0	146,917	100.0	2,858
II 売 上 原 価 ※1	75,571	52.5	76,243	51.9	671
売 上 総 利 益	68,486	47.5	70,673	48.1	2,186
III 販売費及び一般管理費	65,794	45.6	66,959	45.6	1,164
1. 荷 造 運 賃	9,429		9,701		
2. 販 売 促 進 費	25,631		24,927		
3. 販 売 手 数 料	1,609		1,773		
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額	686		276		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9		192		
6. 貸 倒 損 失	—		132		
7. 役 員 報 酬	263		253		
8. 給 料 手 当	5,465		5,378		
9. 賞 与	1,145		965		
10. 役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—		39		
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	258		—		
12. 福 利 厚 生 費	1,029		1,118		
13. 賃 借 料	1,932		1,982		
14. 研 究 調 査 費 ※2	694		723		
15. 支 払 手 数 料	10,965		13,021		
16. 減 価 償 却 費	1,752		1,552		
17. そ の 他	4,920		4,919		
营 業 利 益	2,691	1.9	3,714	2.5	1,022
IV 营 業 外 収 益	976	0.7	818	0.6	△ 158
1. 受 取 利 息	34		48		
2. 有 価 証 券 利 息	72		113		
3. 受 取 配 当 金 ※3	528		337		
4. 為 替 差 益 ※4	135		120		
5. 雑 収 入	206		198		
V 营 業 外 費 用	135	0.1	113	0.1	△ 22
1. 支 払 利 息	44		48		
2. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	—		16		
3. 雑 損 失	91		48		
経 常 利 益	3,532	2.5	4,419	3.0	886

(単位 百万円)

科 目	第61期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		第62期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		増 減 (△は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
VI 特 別 利 益	63	0.0	54	0.0	△ 9
1. 固定資産売却益 ※5	62		0		
2. 投資有価証券売却益	1		54		
VII 特 別 損 失	1,762	1.2	1,404	0.9	△ 358
1. 固定資産売却及び除却損 ※6	209		107		
2. 貸倒引当金繰入額	2		—		
3. 投資有価証券評価損	2		17		
4. 投資有価証券売却損	—		0		
5. 創立記念費用	114		—		
6. ゴルフ事業譲渡損 ※7	39		—		
7. 減 損 損 失 ※8	1,394		128		
8. 契 約 解 除 損	—		415		
9. 子 会 社 整 理 損 ※9	—		328		
10. 商 品 廃 棄 損	—		255		
11. 保 険 解 約 損	—		130		
12. 保 証 金 解 約 損	—		20		
税引前当期純利益	1,833	1.3	3,069	2.1	1,235
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	74	0.1	55
法人税等調整額	221	0.2	△ 147	△ 0.1	△ 369
当 期 純 利 益	1,593	1.1	3,142	2.1	1,549
前期繰越利益	3,194		—		—
中間配当額	364		—		—
土地再評価差額金取崩額	1,490		—		—
当期末処分利益	2,931		—		—

③ 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別
	第 61 期
	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	2,931
II 任 意 積 立 金 取 崩 額	
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	3
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	11
合 計	2,947
III 利 益 処 分 額	
1. 配 当 金	459
2. 役 員 賞 与 金	34
(うち 監 査 役 分)	(4)
計	493
IV 次 期 繰 越 利 益	2,453

1株当たり配当金の内訳

	第 61 期		
	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式	18 00	8 00	10 00
(内訳)			
普 通 配 当	16 00	8 00	8 00
創 立 50 周 年 記 念 配 当	2 00	—	2 00

株主資本等変動計算書

第 62 期 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					固定資産圧縮積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成 17 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	793	20,657	1,118	84	46	13,600	2,931	17,780	△1,153	57,644
当期中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)							△ 11		11	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し						△ 3			3	—		—
海外投資等損失準備金の繰入							14		△ 14	—		—
海外投資等損失準備金の取崩し							△ 10		10	—		—
剰余金の配当(注)									△ 459	△ 459		△ 459
剰余金の配当									△ 460	△ 460		△ 460
役員賞与(注)									△ 34	△ 34		△ 34
当期純利益									3,142	3,142		3,142
自己株式の取得											△ 18	△ 18
自己株式の処分			58	58							129	188
土地再評価差額金の取崩し									△ 161	△ 161		△ 161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	58	58	—	△ 7	△ 7	—	2,041	2,026	111	2,196
平成 18 年 12 月 31 日残高	20,359	19,864	852	20,716	1,118	76	38	13,600	4,973	19,807	△1,041	59,841

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 17 年 12 月 31 日残高	1,744	—	△7,462	△5,718	51,926
当期中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩し(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩し					—
海外投資等損失準備金の繰入					—
海外投資等損失準備金の取崩し					—
剰余金の配当(注)					△ 459
剰余金の配当					△ 460
役員賞与(注)					△ 34
当期純利益					3,142
自己株式の取得					△ 18
自己株式の処分					188
土地再評価差額金の取崩し					△ 161
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 380	734	161	515	515
当期中の変動額合計	△ 380	734	161	515	2,712
平成 18 年 12 月 31 日残高	1,364	734	△7,301	△5,202	54,638

(注) 平成 18 年 3 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を引当てしております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 （会計方針の変更） 当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 39 百万円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を引当てしております。</p>

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当っており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同 左</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 61 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 62 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 12 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は 1,394 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin: 20px auto;"/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は 53,904 百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当期末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、187 百万円であります。</p> <p>「ファクタリング未払金」は、前期まで「未払金」に含めて表示していましたが、その内容を明瞭に表示するため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「未払金」に含まれる「ファクタリング未払金」の金額は 16,030 百万円であります。</p> <hr/>	<hr/> <hr/> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「投資事業組合運用損」は、前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、営業外費用の合計額の 100 分の 10 を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれる「投資事業組合運用損」の金額は 7 百万円であります。</p>

追 加 情 報

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、販売費及び一般管理費が 121 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 121 百万円減少しております。</p>	<hr/>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,241	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,660
※ 2. 担保に供している資産の内訳	※ 2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 2,330	投資有価証券(帳簿価額) 1,357
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 86	一年以内返済予定長期借入金 37
長期借入金 274	長期借入金 238
計 361	計 276
※ 3. 関係会社に対する資産及び負債	※ 3. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。
売掛金 26	売掛金 13
買掛金 4	買掛金 5
※ 4. 授権株式数 普通株式 180,000,000 株	※ 4. _____
発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株	
※ 5. 自己株式数 普通株式 1,728,686 株	※ 5. _____
6. 偶発債務	6. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 50	従業員住宅ローン利用者 43
千趣会香港有限公司 80	
計 131	

<p style="text-align: center;">第 61 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 62 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>※ 7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 3,071</p> <p>※ 8. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が 1,744 百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※ 7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ 3,202</p> <p>※ 8 _____</p>

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																																				
<p>※ 1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 45 百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 694</p> <p>※ 3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 482</p> <p>※ 4. 為替差益 輸入商品の仕入予定取引に係る包括的長期為替予約についてはこれまでヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理を採用していましたが、ヘッジ対象としての予定取引を厳格に見直した結果、当期末において時価評価し、その評価益を為替差益に含めて計上しております。</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> </p> <p>※ 6. 固定資産売却及び除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地 売 却 損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>構 築 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209</td> </tr> </table> </p>	土 地	43	建 物	18	器 具 及 び 備 品	0	計	62	土 地 売 却 損	81	建 物 除 却 損	2	建 物 付 属 設 備 除 却 損	9	構 築 物 除 却 損	6	機 械 及 び 装 置 除 却 損	97	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	12	計	209	<p>※ 1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 38 百万円が売上原価に算入されております。</p> <p>※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 723</p> <p>※ 3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受 取 配 当 金 267</p> <p>※ 4. _____</p> <p>※ 5. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">器 具 及 び 備 品 他</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">0</td> </tr> </table> </p> <p>※ 6. 固定資産売却及び除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土 地 及 び 建 物 等 売 却 損</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table> </p>	器 具 及 び 備 品 他	0	土 地 及 び 建 物 等 売 却 損	41	建 物 除 却 損	2	建 物 付 属 設 備 除 却 損	2	機 械 及 び 装 置 除 却 損	46	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	14	計	107
土 地	43																																				
建 物	18																																				
器 具 及 び 備 品	0																																				
計	62																																				
土 地 売 却 損	81																																				
建 物 除 却 損	2																																				
建 物 付 属 設 備 除 却 損	9																																				
構 築 物 除 却 損	6																																				
機 械 及 び 装 置 除 却 損	97																																				
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	12																																				
計	209																																				
器 具 及 び 備 品 他	0																																				
土 地 及 び 建 物 等 売 却 損	41																																				
建 物 除 却 損	2																																				
建 物 付 属 設 備 除 却 損	2																																				
機 械 及 び 装 置 除 却 損	46																																				
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	14																																				
計	107																																				

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																				
<p>※ 7. ゴルフ事業譲渡損 当社グループのゴルフ事業を、平成 17 年 12 月をもってゴールドマン・サックス・グループの(株)アコーディア・ゴルフに譲渡したことによるものであります。</p> <p>※ 8. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。なお、福井県あわら市のゴルフ場用賃貸設備については、平成 17 年 10 月に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 あわら市</td> <td>ゴルフ場用 賃貸設備</td> <td>投資土地 投資構築物等</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 所沢市他</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、地価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、ゴルフ場用賃貸設備 1,264 百万円（うち、投資土地 1,234 百万円、その他 30 百万円）及び遊休土地 129 百万円（うち、土地 121 百万円、その他 8 百万円）であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。また、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価を基準として評価しております。</p> <p>※ 9. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264	埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129	<p>※ 7 _____</p> <p>※ 8. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 小樽市他</td> <td>店舗事業資産</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、原則として管理会計上の区分に基づいております。</p> <p>上記の資産グループについては、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物 15 百万円、器具及び備品 4 百万円、リース資産等 108 百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。</p> <p>※ 9. 子会社整理損 Bellne USA, Inc. の閉鎖に伴う損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道 小樽市他	店舗事業資産	建物及び 構築物等	128
場所	用途	種類	減損損失																		
福井県 あわら市	ゴルフ場用 賃貸設備	投資土地 投資構築物等	1,264																		
埼玉県 所沢市他	遊休土地	土地	129																		
場所	用途	種類	減損損失																		
北海道 小樽市他	店舗事業資産	建物及び 構築物等	128																		

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数(千株)
普通株式 (注)	1,728	13	193	1,548
合計	1,728	13	193	1,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少193千株は、単元未満株式の買増請求による売渡0千株、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による売渡193千株によるものであります。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

第61期(平成17年12月31日現在)及び第62期(平成18年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位 百万円)

第61期 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	第62期 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,019</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">758</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">628</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,178</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,234</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,312</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	繰越欠損金	951	販売促進費	547	未払賞与	220	その他の他	127	<hr/>		繰延税金資産小計	1,847	評価性引当額	827	<hr/>		繰延税金資産合計	1,019	販売促進費認定損	755	その他の他	3	<hr/>		繰延税金負債合計	758	<hr/>		繰延税金資産の純額	261	貸倒引当金	628	役員退職慰労引当金	199	投資有価証券評価損	119	繰越欠損金	101	その他の他	530	<hr/>		繰延税金資産小計	1,579	評価性引当額	1,178	<hr/>		繰延税金資産合計	401	投資有価証券	1,234	固定資産圧縮積立金	54	海外投資等損失準備金	23	<hr/>		繰延税金負債合計	1,312	<hr/>		繰延税金負債の純額	910	再評価に係る繰延税金資産	3,494	評価性引当額	3,494	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	804	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">497</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,059</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,430</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">831</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,048</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,429</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,429</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> </table>	販売促進費	268	未払賞与	191	子会社整理損	128	その他の他	186	<hr/>		繰延税金資産合計	774	販売促進費認定損	561	繰延ヘッジ損益	497	その他の他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	1,059	<hr/>		繰延税金負債の純額	284	貸倒引当金	365	役員退職慰労引当金	178	投資有価証券評価損	120	減価償却超過額	114	その他の他	651	<hr/>		繰延税金資産小計	1,430	評価性引当額	831	<hr/>		繰延税金資産合計	598	投資有価証券	1,048	固定資産圧縮積立金	51	海外投資等損失準備金	26	<hr/>		繰延税金負債合計	1,126	<hr/>		繰延税金負債の純額	528	再評価に係る繰延税金資産	3,429	評価性引当額	3,429	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	—	再評価に係る繰延税金負債	804	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	804
繰越欠損金	951																																																																																																																																																								
販売促進費	547																																																																																																																																																								
未払賞与	220																																																																																																																																																								
その他の他	127																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,847																																																																																																																																																								
評価性引当額	827																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	1,019																																																																																																																																																								
販売促進費認定損	755																																																																																																																																																								
その他の他	3																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	758																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産の純額	261																																																																																																																																																								
貸倒引当金	628																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	199																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	119																																																																																																																																																								
繰越欠損金	101																																																																																																																																																								
その他の他	530																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,579																																																																																																																																																								
評価性引当額	1,178																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	401																																																																																																																																																								
投資有価証券	1,234																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	54																																																																																																																																																								
海外投資等損失準備金	23																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,312																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	910																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	3,494																																																																																																																																																								
評価性引当額	3,494																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	804																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																								
販売促進費	268																																																																																																																																																								
未払賞与	191																																																																																																																																																								
子会社整理損	128																																																																																																																																																								
その他の他	186																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	774																																																																																																																																																								
販売促進費認定損	561																																																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	497																																																																																																																																																								
その他の他	0																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,059																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	284																																																																																																																																																								
貸倒引当金	365																																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	178																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	120																																																																																																																																																								
減価償却超過額	114																																																																																																																																																								
その他の他	651																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産小計	1,430																																																																																																																																																								
評価性引当額	831																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金資産合計	598																																																																																																																																																								
投資有価証券	1,048																																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	51																																																																																																																																																								
海外投資等損失準備金	26																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,126																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
繰延税金負債の純額	528																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	3,429																																																																																																																																																								
評価性引当額	3,429																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金資産合計	—																																																																																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	804																																																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																																																									
再評価に係る繰延税金負債の純額	804																																																																																																																																																								

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕																																										
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 11.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 21.9</td> </tr> <tr> <td>減損損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.1</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 11.1	住民税均等割	1.0	再評価土地売却による影響額	△ 21.9	減損損失税効果未認識額	2.7	投資有価証券評価損税効果未認識額	△ 0.9	貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.1	その他評価性引当金税効果未認識額	△ 0.5	そ の 他	△ 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>再評価土地売却による影響額</td> <td style="text-align: right;">△ 2.1</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 30.3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 8.7</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 2.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0	住民税均等割	0.8	再評価土地売却による影響額	△ 2.1	繰越欠損金税効果未認識額	△ 30.3	貸倒引当金税効果未認識額	△ 8.7	その他評価性引当金税効果未認識額	△ 0.6	そ の 他	△ 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.4
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 11.1																																										
住民税均等割	1.0																																										
再評価土地売却による影響額	△ 21.9																																										
減損損失税効果未認識額	2.7																																										
投資有価証券評価損税効果未認識額	△ 0.9																																										
貸倒引当金税効果未認識額	△ 0.1																																										
その他評価性引当金税効果未認識額	△ 0.5																																										
そ の 他	△ 0.1																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1																																										
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.0																																										
住民税均等割	0.8																																										
再評価土地売却による影響額	△ 2.1																																										
繰越欠損金税効果未認識額	△ 30.3																																										
貸倒引当金税効果未認識額	△ 8.7																																										
その他評価性引当金税効果未認識額	△ 0.6																																										
そ の 他	△ 0.6																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 2.4																																										

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 たり 純 資 産 額 1,130 円 50 銭 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 35 円 05 銭 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 34 円 96 銭	1 株 当 たり 純 資 産 額 1,185 円 68 銭 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 68 円 27 銭 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 68 円 04 銭 (追加情報) 「1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に 関 す る 会 計 基 準 の 適 用 指 針」 (企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 18 年 1 月 31 日付 で改正されたことに伴い、当期から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の純資産額に含めております。 なお、前期に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当期の 1 株 当 たり 純 資 産 額 は 1,169 円 74 銭 であり ます。

(注)1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 及 び 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 の 算 定 上 の 基 礎 は、 以 下 の と お り で あ り ます。

	第 61 期 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	第 62 期 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益(百万円)	1,593	3,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	34	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(34)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,558	3,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,456	46,031
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	122	157
(うち新株予約権(千株))	(122)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 の 算 定 に 含 め な か っ た 潜 在 株 式 の 概 要	平成 16 年 3 月 30 日 定 時 株 主 総 会 決 議 ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン (新 株 予 約 権 1,227 個)	—

重要な後発事象

該 当 事 項 は あ り ませ ん。

役員 の 異 動 (平成 19 年 3 月 29 日 予 定)

1. 監査役

(1) 新任監査役候補

常 勤 監 査 役	猪 田	義 広	(現 千趣ロジスコ(株)代表取締役社長)
常 勤 監 査 役	鳥 取	捷 二	(現 常務執行役員)

(2) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	佐 野	誠
常 勤 監 査 役	山 岸	洋 二
監査役 (非常勤)	羽 間	平 安

2. 執行役員

退任予定執行役員

常 務 執 行 役 員	鳥 取	捷 二
執 行 役 員	吉 田	詔 (現 ギフト開発部長、(株)千趣会イイハナ代表取締役社長)

なお、吉田詔は平成 19 年 3 月 29 日付にて(株)千趣会イイハナ顧問(非常勤)に就任予定であります。